



富士見市行政経営改革指針（第4次行財政改革大綱）に基づく

行政経営改革行動計画一覧（集中改革プラン）

全 122 項目 平成17～22年度実績

- ・『富士見市行政経営改革指針（第4次行財政改革大綱）』に基づいて実行される具体的な改革項目を指針の体系別に編集した一覧表です。
- ・行財政改革にかかる「集中改革プラン」としての位置付けにもなっています。

<計画期間について>

第4次行財政改革大綱の計画期間は平成17年度から21年度まででしたが、平成23年度を始期とする総合計画との連動が図れるよう、第5次行財政改革大綱の始期を総合計画と同じ平成23年度に合わせるため、第4次行財政改革大綱の計画期間を平成22年度まで1年間延長しました。

(1) 市民の目線でわかりやすい行政を目指します

20項目(大柱)

① 市民と行政の信頼関係に基づく協働のまちづくり

14項目(中柱)

1) 情報共有の推進

8項目(小柱)

01 幅広い市民の意見の反映

2項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
秘3	市長へのメール・はがき等への迅速かつ適確な対応	原則として3週間以内とするが、簡易な事例は2週間以内とする	目標達成【17年度完了】	推進	秘書広報課
市2	審議会等への女性委員の登用推進	女性委員登用率40%	女性委員登用率33.0%(22年度) 全体達成率82.5%	重点	協働推進課

02 情報提供の充実

6項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
秘1	HPの情報量充実 <関連コード>22403	各課によるホームページの運用・管理 問合せメールの送受信などができるシステムの構築	全てのページをリニューアル(17年度) ユニバーサルデザインの充実、電子申請の稼働(18年度) 掲載情報、携帯サイトの充実(18~20年度) 新規コンテンツ(ヤフーオークション、第5次基本構想)の掲載(21年度) 全面リニューアル(22年度) ツイッターなど民間ウェブサイトの活用(22年度)	重点	秘書広報課
秘2	「社会教育だより」「議会だより」「広報ふじみ」の編集・発行の効率化	3紙の広報ふじみへの一本化	「社会教育だより」と「広報ふじみ」の統合及び発行回数の削減により、前年度比600万円の削減(17年度) 情報のコンパクト化に努め、広報のページ数を削減した。節減額1,560千円(18年度) 行財政改革市民会議において「広報ふじみ」についてモニタリングを実施(21年度) 広報を一部多色刷から全頁2色刷にした(21年度)	重点	秘書広報課・教育委員会・議会事務局

政16	出版物の全庁的な見直し	HPでの情報提供で足りるものは印刷しないなど、刊行物を必要最小限に集約する基準を作成する	実施計画や予算編成の審査段階において、印刷部数を精査しているほか、庁内印刷やホームページの活用を推奨（17年度～）	推進	政策財務課
政55	総合文書管理システムと連動した情報公開システムの整備 ＜関連コード＞22402	文書情報の簡便な検索、閲覧システムを市民に提供する	文書管理システム（共同運営方式）に情報公開機能を持たせる仕様とするため【政19「文書管理システムの整備」へ統合】	推進	総務課 法規・情報公開G
市3	外国籍市民の情報提供の充実	NPO法人ふじみの国際交流センターと協議しながら、内容の充実や提供方法の検証を図る。	改訂版くらしのガイドブック(5ヵ国語)作成と6ヵ国語ホームページ製作支援(17年度) 6ヵ国語ホームページ管理補助・委託(18年度～22年度) 情報提供の方法を、くらしのガイドブックからホームページに変更したことによる節減額:655千円 22年度ホームページ月平均アクセス数7,345件(前年度比▲216件)	推進	協働推進課
議出行2	議会の情報公開の推進 ＜関連コード＞22403	市議会の会議録を市ホームページ及び庁内LANにて公開し、冊子化した会議録の削減を図る	市HPへの公開 庁内LANへ掲載 冊子による会議録の削減(従来76冊印刷していたものを30冊へ削減)、453千円の減 【17年度完了】	推進	議会事務局

2) 事業の協働化の推進

6項目（小柱）

01 各種事業の協働化推進

6項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
市1	市民との協働の可能性のある事業の洗い出し	既存・新規あわせて協働化事業の拡充	事例をまとめた冊子「市民参加・協働の取組み」を作成(18年度) 市民懇談会より「市民参加・協働に関する提言書」をいただく(18年度・20年度) 協働によるまちづくり講座(出前講座)の実施(20年度～) 22年度実施講座数44件(前年度比▲7)、参加者数2,718名(前年度比91)	重点	協働推進課
市4	NPO・市民団体との協働	NPOや市民団体と協働することにより市民主体の地域社会づくりを推進する	職員向けNPO研修の実施 市民向けNPO研修の実施(18年度・19年度) 市内NPO団体交流会の開催(20年度・21年度) 市内NPO団体交流会を、富士見市・ふじみ野市・三芳町(彩の国南西部地域NPO連絡会主催)により開催。(22年度)	重点	協働推進課
まち2	市有地植栽の協働管理	ボランティア団体の育成	市民ボランティアとの協働による草花の植栽(17年度～) ※植栽を業者委託せず、市民協働により実施したことによる節減額: 3,422千円(17～22年度累計)	推進	まちづくり推進課 公園緑地G

教3	市民人材バンクシステム利用促進と協働化	市民人材バンク推進員の会の活動を支援して協働化を進める。	ホームページにて登録者に関する情報提供 人材バンクに関する閲覧用ファイルを公共施設に設置 利用促進を図るため推進員による公共施設、介護施設等への訪問・案内 モデル事業をコミュニティ大学と連携して開催 登録申込書、利用相談シート等をホームページでダウンロード可能に設定(21年度) 22年度末登録者数168人(前年度比11)、登録件数203件(前年度比13)、利用件数230件(前年度比▲10)	推進	生涯学習課
教4	公民館事業の協働化	協働事業の研究及びモデル事業の推進	モデル事業として、市民大学開設事業を市民組織へ委託(18年度) モデル事業として、パソコン相談室を市民協働により実施(19年度) 人材バンク推進員の会との協働事業を実施(20年度) 協働事業に係る覚書の締結(パソコンサポートクラブ、自治シンポジウムなど。20年度) NPO法人富士見市民大学との委託契約による「協働立富士見市民大学」の実施(21・22年度)	推進	鶴瀬公民館
教5	市民学芸員の活用	協働による資料館事業の実施(教育普及事業、展示事業、調査研究、広報等)	現在55名登録(第4期:21・22年度) 公園施設ガイド、水子貝塚おもしろミュージアム、水子貝塚星空シアター・難波田城ちよこつと体験等の協働実施	推進	水子貝塚資料館・難波田城資料館学芸G

② 市民が利用しやすい窓口への進化

6項目(中柱)

1) 親切で親しみやすい窓口対応

3項目(小柱)

01 手続・申請の簡略化

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政3	各公共施設で手続き可能な各種申請の拡充	申請業務の公共施設での手続きを可能にする	ふじみ野出張所開設(18年7月) ホームページを利用した電子申請・届出サービスの開始(18年8月から。現在47手続き)	推進	政策財務課
政69	本庁舎における総合窓口導入と適正なレイアウト	市役所本庁舎1階への総合窓口の導入及び1階フロアのレイアウトの見直しによる市民サービスの向上	窓口改善検討委員会を設置し、検討(20年度) 市役所本庁舎の耐震・バリアフリー工事の実施、市民ホールのフラット化(20年度) 窓口改善検討委員会にて平成23年度導入に向けた検討、床面に案内表示を一部実施、健康福祉部前の通路を拡幅(21年度) 窓口改善検討委員会に作業部会を設置し、各窓口で取り扱う具体的な業務及び窓口レイアウトの検討(22年度)	重点	政策財務課

02 市民に好感を持たれる職員の育成

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政45	接客意識の向上	市民から好感をもたれる職員の育成	接遇向上研修の実施 接遇向上スローガンを名札に貼付 新規採用職員研修にて接遇研修を実施(19年度～) 全職員を対象に市民満足度アップのためにCS向上研修を実施(22年度)	推進	職員課 人事・人材育成G

03 相談しやすい市役所

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
市11	各種相談窓口の明確化	機構改正全体で見直しをする	市民相談と消費生活相談を統合した「市民相談室」を新設(19年度から) 【18年度完了】	推進	市民相談室

2) 身近で使いやすい窓口の整備

3項目(小柱)

01 市民ニーズに開庁時間と場所を合わせる

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
市12	窓口業務の日曜日開庁	勤務時間の割り振り変更による日曜日の開庁の実施	本庁及び出張所の開庁時間等について検討中(22年度)	重点	(市民生活部)

02 公共施設のバリアフリー化

2項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政20	来庁者の動線にあわせたフロアの配置	フロアごとの面的整備の実施	耐震・バリアフリー設計を踏まえた庁舎内配置計画を検討(19年度) 分館案内表示の新規設置や課の事務分掌表示(いずれも職員作成)等、市民や職員の意見を取り入れたわかりやすい表示を実施(19年度) 市役所本庁舎の耐震・バリアフリー工事の実施、市民ホールのフラット化(20年度) 【政69「本庁舎における総合窓口導入と適正なレイアウト」へ統合】	推進	総務課 庁舎管理・統計G
政57	視覚障害者に配慮した課名表示板の設置	庁舎内全課名表示板の改善による利便性の向上	課名表示板を黄色地に黒字に変更。課名表示板の印刷は業者に発注したが、貼付は職員が行ったため約40万円の節減。 【18年度完了】	推進	総務課 庁舎管理・統計G

(2) 成果重視の行政経営を目指します

58項目(大柱)

① コストと成果を意識した事業展開

23項目(中柱)

1) 事業の見直し

8項目(小柱)

01 スクラップ&ビルド、サンセット方式の徹底

4項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政18	予算編成に枠配分方式を導入	部局ごとに経常的経費にかかる一般財源の枠配分額を決定し、その範囲内で各部局が予算編成作業を行っていく	18年度予算編成における削減額：209,895千円 19年度予算編成における削減額：273,887千円 20年度予算編成における削減額：83,295千円	重点	政策財務課
市10	イベントのあり方の検討	新しい「まつり」の創造	市民まつり、産業祭、環境フェアを「富士見ふるさと祭り」として統合 ※統合による効果額：2,328千円 【17年度完了】	重点	協働推進課
建5	特定環境保全公共下水道事業の再検討	特定環境保全公共下水道事業の継続、縮小、中止並びに他の手法への切替を含む再検討を行い、方向性に基づく法手続きを進める。	下水道事業再評価の事前作業を実施(19年度) 下水道事業再評価結果を下水道事業審議会に諮問・答申(20年度) 生活排水処理基本計画構想見直しに基づき検討(21年度)	重点	下水道課
教9	イベントのあり方の検討	統合することにより、それぞれの効果が今以上に期待できるものを統合する	関係各課と協議の結果、統合効果が見込めないことから、これ以上の統合は難しい。よって完了とする【18年度完了】	重点	教育総務課

02 事業評価の精度を高める

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
------	-----	----------	-----------	----	------

政2	内部評価の充実・外部評価の導入	17年度中に富士見市行政経営戦略会議において検討し、18年度以降行政評価システムを拡充していく	行政経営戦略会議において行政評価について検討(18年度)課業分担当表を基にした「業務仕分け」の実施(19年度)、第三者評価の実施(20年度)部局運営方針及び実施計画の各施策等に達成指標を設定し、成果の検証を行う仕組みを構築(19年度)、「行政経営プラン」として公表(20年度)「事業仕分け」の実施、第4次基本構想後期基本計画の達成状況の検証、各部局において達成指標を基に達成状況を検証し行政経営プランとして公表(21年度)21年度の事業仕分け実施による削減額:25,458千円(22年度)30事業を対象に、外部評価を含め事務事業評価を実施(22年度)	重点	政策財務課
----	-----------------	---	---	----	-------

03 補助金・負担金の見直し

3項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政12	補助金負担金の見直し	補助金・負担金の適正化	<p>予算査定での精査</p> <p>18年度予算編成における削減額:201,042千円</p> <p>19年度予算編成における削減額:58,127千円</p> <p>第三者委員会を設置し補助金の交付基準・評価基準等を策定(21年度)</p> <p>補助制度の対象資格を得れば、誰でも当該補助を受けられる制度的補助72件について調査を実施、内41件についてヒアリング及び評価を実施(22年度)</p>	重点	政策財務課
政13	一部事務組合負担金の精査	一部事務組合について、負担金の精査及び決算剰余金の精算を行う	<p>18年度予算編成における削減額:</p> <p>入間東部福祉会 6,297千円</p> <p>志木地区衛生組合 36,581千円</p> <p>19年度予算編成における削減額:</p> <p>入間東部地区衛生組合 27,428千円</p> <p>志木地区衛生組合 55,364千円</p> <p>20年度予算編成における削減額:</p> <p>入間東部地区衛生組合 69,221千円</p> <p>入間東部福祉会 33,466千円</p> <p>志木地区衛生組合 27,061千円</p> <p>21年度予算編成における削減額:</p> <p>入間東部地区消防組合 16,761千円</p> <p>入間東部地区衛生組合 169,914千円</p> <p>志木地区衛生組合 10,203千円</p> <p>22年度予算編成における削減額:</p> <p>入間東部地区衛生組合 26,371千円</p> <p>入間東部福祉会 39,471千円</p> <p>志木地区衛生組合 48,229千円</p>	重点	政策財務課
福1	身体障害者の補装具の交付等に係る自己負担金に対する補助の見直し	身体障害者補装具自己負担補助金及び日常生活用具補助の見直し	<p>身体障害者補装具自己負担補助金について、低所得者世帯のみに対する補助制度(自己負担の2分の1)に改めた。</p> <p>削減額5,378千円(18年10月に施行したことから、17年度と19年度の実績を比較)</p> <p>【19年度完了】</p>	推進	障害福祉課

2) 市民満足度を追求した成果重視の事業展開

3項目(小柱)

01 市民が望む事業展開

2項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政6	各種計画を整理合理化し、進行管理を徹底する	市の総合的な施策に関する計画や行政分野ごと計画については、計画見直し時等において市民参加による評価を行う。	第4次基本構想後期基本計画において、担当課、達成目標を明示。また、各種計画の概要を掲載(17年度) 国民保護計画、障害福祉計画、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、環境基本計画を市民参加を経て策定・見直し(18年度～) 障害福祉計画と障害者計画を統合した障害者支援計画を作成(20年度) 次世代育成支援後期行動計画を市民参加を経て策定(21年度) 第3次男女共同参画プラン、建築物耐震改修促進計画、第5次総合計画・前期基本計画、第2次生涯学習推進基本計画、第5次行財政改革大綱、一般廃棄物処理基本計画・第2次計画を市民参加を経て策定(22年度)	推進	政策財務課
政8	市民満足度調査の実施	市民満足度の正確な把握	第11回市民意識調査を実施(3000人対象・18年度) 実施計画の審査時の指標の1つとして活用 第12回市民意識調査を実施(3000人対象・21年度) 基本構想の策定等行政運営に活用	重点	政策財務課

02 政策的マネジメント機能の強化

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政1	経営戦略会議の設置と効果的運用	行政経営・行財政改革に関する意見等を求める ・第1期(17~18年度)、第2期(19~20年度)、第3期(21年度～)	第1期戦略会議を設置し、17年度に第1次提言を、18年度に第2次提言をいただいた 第2期戦略会議を設置し、20年度に最終提言をいただくとともに、課業分担表を基にした業務仕分けの第三者評価を実施 第3期戦略会議の設置(21年度)	重点	政策財務課

3) 民間活力導入による「新しい公共」の創造

12項目(小柱)

01 民間委託の拡充

3項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
------	-----	----------	-----------	----	------

政 4	民間委託指針の策定及び運用	平成17年度中に指針策定、その後の運用によるコスト削減	民間活力導入に関するガイドライン及び行動計画の策定（18年度） 課業分担表を基にした業務仕分けにおいて、民間委託が可能な業務の洗い出しを実施（19年度） 民間活力導入行動計画の見直し（20年度、21年度）	重点	政策財務課
政 6 7	満天星苑の廃止	市民山の家「満天星苑」の廃止	廃止条例可決、18年8月末で施設廃止 売却60,010千円 【17年度完了】	重点	管財課
市 1 3	市民課等の窓口業務の委託	市民課に限らず、職員以外で処理できる業務を民間委託・臨時職員の雇用等により対応する	【政4「民間委託指針の策定及び運用」へ統合】	重点	（市民課）

02 指定管理者制度の積極的な導入

9項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政 5	公共施設の民間委託	直営で行っている施設について、指定管理者制度等の導入を行う	指定管理者制度を導入している施設（23年4月現在）：市民文化会館、市民福祉活動センター、放課後児童クラブ11か所、ふじみ野保育所、自転車駐車場9か所、富士見ガーデンビーチ、市民総合体育館、針ヶ谷コミュニティセンター、老人福祉センター、図書館鶴瀬西分館 中央図書館、ふじみ野分館、諏訪児童館、関沢児童館	重点	政策財務課
市 9	公共施設の民間委託（針ヶ谷コミュニティセンターへの指定管理者制度の導入）	20年度に指定管理者制度を導入する	コミュニティセンター条例の改正、指定管理者の募集・選定、指定管理者指定議案の議決、20年4月より指定管理者による管理開始 【19年度完了】	重点	鶴瀬西交流センター
福 3	公共施設の民間委託（公立保育所への指定管理者制度等の導入）	保育所1施設について、22年度以降に指定管理者制度又は民営化等を導入する。	先進地事例調査、待機児童動向把握、対象保育所の検討 民間：けやきわかば保育園、富士見すくすく保育園の開園（23年4月開園） 待機児童数減少（22年4月：15人 → 23年4月：1人）	重点	子育て支援課

福4	公共施設の民間委託（児童活動センターへの指定管理者制度の導入）	23年度に指定管理者制度を導入する	諏訪児童館 児童館の条例の改正、指定管理者の募集・選定、指定管理者指定議案の議決、23年4月より指定管理者による管理開始(22年度)	重点	子育て支援課・関沢児童館
福5	公共施設の民間委託（関沢児童館への指定管理者制度の導入）	23年度に指定管理者制度を導入する	関沢児童館 児童館の条例の改正、指定管理者の募集・選定、指定管理者指定議案の議決、23年4月より指定管理者による管理開始(22年度)	重点	子育て支援課・関沢児童館
福6	公共施設の民間委託（老人福祉センターへの指定管理者制度の導入）	20年度に指定管理者制度を導入する	老人福祉センター条例の改正、指定管理者の募集・選定、指定管理者指定議案の議決、20年4月より指定管理者による管理開始【19年度完了】	重点	高齢者福祉課
教6	公共施設の民間委託（水子貝塚・難波田城資料館への委託制度の導入）	平成23年度から民間委託制度を導入する	指定管理内容等の検討、先進事例の調査研究、調査報告書の作成（20年度） 指定管理者制度の導入ではなく、民間委託拡充の方向で検討(21年度～)	重点	水子貝塚資料館・難波田城資料館
教7	公共施設の民間委託（図書館鶴瀬西分館への指定管理者制度の導入）	平成21年度に指定管理者制度を導入する	21年1月より指定管理者による管理開始（21年1～3月は開館準備、4月開館） 【20年度完了】	重点	中央図書館
教8	公共施設の民間委託（中央図書館・ふじみ野分館への指定管理者制度の導入）	平成22年度に指定管理者制度を導入する	中央図書館、ふじみ野分館 図書館条例の改正、指定管理者の募集・選定、指定管理者指定議案の議決、22年4月より指定管理者による管理開始【21年度完了】	重点	中央図書館・ふじみ野分館

② 効率的で効果的な行政運営

35項目（中柱）

1) 人件費の抑制

10項目（小柱）

01 定員適正化計画による人員削減

3項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
------	-----	----------	-----------	----	------

政26	新たな計画に基づく定員の適正化	17年度695人を22年4月1日現在で611人とする（削減率約12%）	定員適正化計画策定（17年4月現在職員数695人を22年4月現在611人に削減する） 新たな定員適正化計画の策定（20年4月現在626人を25年4月現在552人に削減する） 市職員〇Bの再任用の実施（22年度） 23年4月1日現在職員数572人 職員削減による効果額 16年度退職者23人分を17年度不補充：85,560千円 17年度退職者20人分を18年度不補充：74,400千円 18年度退職者のうち24人分を19年度不補充：89,280千円 19年度退職者のうち25人分を20年度不補充：100,000千円 20年度退職者のうち13人分を21年度不補充：52,000千円 21年度退職者のうち29人分を22年度不補充：116,000千円	重点	職員課
政27	勸奨退職制度の見直し	早期退職制度の検討や退職勧奨対象者の範囲の拡大に努める	退職時20年特別昇給の廃止（17年度） 勸奨退職時特別昇給の廃止（20年度） 【20年度完了】	重点	職員課 給与・厚生G
政34	非常勤嘱託職員、パート職員等の活用	定員適正化計画による職員数の削減に対し、市民サービスの低下を防ぐため、非常勤嘱託職員等の活用を図る	月額報酬を日給、時間給へ是正（18年度から） 通勤手当相当分の単価の見直し（18年度から） 児童館ファミリーサポートアドバイザーの賃金改定（19年度から） 忌引休暇（有給）の新設（19年度から） 保育士の賃金改定（20年度から） 産前産後休暇等（無給）の新設（21年度から） 賃金改正（時間給10円、日額100円増額、21年度から） 経験加算の実施、人間ドック（健康診断）に係る再検査のための休暇（有給）、小学校就学までの子を看護するための休暇（無給）、親族等で要介護者である者の必要な世話をを行うための休暇（無給）の新設（23年度から）	重点	職員課 人事・人材育成G

02 給与の適正化

7項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政28	非常勤特別職の費用弁償の廃止	非常勤特別職の範囲が広いことや市議会議員についても同一の取扱いとすべきであることなどから、費用弁償の廃止について調整を行っていく	審議会等委員の日当・費用弁償の廃止、宿泊料の見直し、報酬の見直し（18年度） ※削減額：約19,000千円 市議会議員の費用弁償の廃止（18年度） ※削減額：2,579千円 【19年度完了】	重点	職員課 給与・厚生G
政35	特殊勤務手当の見直し	現在の社会通念上、明らかに支給を改めるべきものや現状の勤務実態にそぐわないものを段階的に廃止する	通勤手当の見直し（17年度） ※削減額：941千円 開庁職場手当と清掃作業手当の廃止（19年度） ※削減額：5,000千円 税務事務手当の一部、防疫業務手当の一部、保安業務手当の廃止（20年度） ※削減額：205千円	重点	職員課 給与・厚生G

政48	給与構造改革の実施	給料表の改正及び勤務成績を適正に給与に反映できるシステムの構築	調整手当を10%→9%に引き下げ△40,000千円(17年度) 地域手当の導入 地域手当を9%→8%にした効果額:△40,000千円(18年度) 地域手当を8%→7%にした効果額:△40,000千円(19年度) 新給料表へ移行(18年度) 効果額:△78,590千円 目標管理による勤務評定制度の試行的導入(19年度)	重点	職員課 給与・厚生G
政49	特別職給与の減額	特別職の給料を減額 市長10%、副市長8%、収入役、教育長6%	特別職給与と条例の改正(18~19年度の2年間減額) ※2年間の削減額:9,000千円 【19年度完了】	重点	職員課 給与・厚生G
政60	一定年齢昇給延伸制度の見直し	昇給延伸及び停止については、平成17年度中に職員組合に「55歳昇給停止」を提示し、協議をしていく	給与構造改革により、現行制度の見直しを検討 【政48「給与構造改革の実施」へ統合】	重点	職員課 給与厚生G
政61	職員旅費日当及び宿泊料等の見直し	非常勤特別職や市議会議員の費用弁償とも併せて見直しを行う	職員、特別職の日当廃止、宿泊料の減額(18年度) ※削減額:557千円 【18年度完了】	重点	職員課 給与・厚生G
政63	退職時特別昇給の廃止	勤続20年以上の職員が退職する際に実施している特別昇給を廃止する	廃止のため規則改正(17年度) 【17年度完了】	重点	職員課 給与・厚生G

2) 公共工事コストの縮減

4項目(小柱)

01 公共工事費縮減と事務の簡素化

3項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政51	入札・契約方式及び制度の改善	業者登録システム、電子入札システムの導入と、新たな入札・契約方式の導入検討	電子入札実施要綱、運用要領の制定(18年度) 電子入札による一般競争入札の実施(18年度) 300万円以上の委託及び500万円以上の工事について、電子入札を導入(19年度) 1000万円以上の工事について、一般競争入札化(19年度) 130万円超の工事について、原則、電子入札による一般競争入札化(20年度) 民間の第三者による入札監視委員会の開催(21年度~)	重点	管財課 財産管理・契約G

政65	ライフサイクルコストの低減（施設の品質の向上）	公共施設を一元的に管理し、光熱水費及び公共工事コストの削減。公共施設の保全管理の一元化	【政66「公共施設の管理・工事窓口の一本化」へ統合】	推進	管財課
-----	-------------------------	---	----------------------------	----	-----

政66	公共施設の管理・工事窓口の一本化	公共施設の保全管理の一元化（専門部署を除く全ての施設）	組織機構改正において、管財課へ市有施設の保全管理業務を統合（19年度から）【18年度完了】	推進	管財課
-----	------------------	-----------------------------	---	----	-----

02 PFIの導入検討

1項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
教2	PFI方式によるつるせ台小学校建設	つるせ台小学校の建設から完成後の維持管理、併設する図書館分館の運営までをPFI方式により実施し、ライフサイクルコストの低減を目指す	PFI事業による学校建設に着手、21年1月開校 グラウンド整備等後工区完成 【21年度完了】	重点	教育総務課 財務管理G

3) 事務の簡素化・合理化

11項目（小柱）

01 事務の簡素化・合理化

7項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政52	庁用車の効率的な集中管理	庁用車を管財課にて集中管理化し、庁内LANにて予約できるようにする	庁内LANを活用した集中管理車両の予約システムの改善（19年度） 車両導入・廃棄計画の策定（集中管理車両51台→30台）（19年度） 【19年度完了】	推進	管財課 財産管理・契約G
政59	施設の清掃を可能な限り職員が行う	職員が清掃可能な箇所は職員が清掃を行い、事務的経費の節減を図る	検討の結果、費用対効果の面から経費削減にはつながらないと判断 【17年度完了】	推進	職員課 給与・厚生G

市6	郵便料金の削減対策	カスタマーバーコードの活用を図り、納税通知書等の発送にかかる郵便料金の2割削減を目標とする	納税通知書をカスタマーバーコード対応にしたことで、郵便料金23%削減（21年度から） 効果額：▲1,251千円 【21年度完了】	推進	税務課
建1	駅前自転車対策事業	駅前放置自転車の解消及び駅周辺の健全な交通環境の確保	引き取り手のない放置自転車の処分及び保管手数料の引上げについて条例改正（18年度） 引き取り手のない放置自転車の売却開始（19年度～） ※売却額：6,422千円（19～22年度累計） 勝瀬原第3調整池の上部に、民間活力による自転車駐車を設置（20年度）	重点	道路交通課 庶務・交通G
建3	建築諸証明等の有料化	建築諸証明等の有料化	建築諸証明の有料化について手数料条例改正（18年度）、実施（19年度） ※増収額：70千円 【19年度完了】	重点	建築指導課 建築指導・住宅G
建4	下水道事業の経営の合理化	水道部との統合を含めて、効率的な経営を推進する	受益者負担金の臨宅徴収の実施（18年度～） 経営健全化計画の作成（19年度）、公表（20年度） 年利7%以上の企業債の繰上償還による利子の軽減（19年度） ※効果額：164,506千円 指定工事店等の新規登録申請及び更新手数料の徴収（22年度～） ※22年度徴収額：190千円	重点	下水道課 庶務経理G
水1	水道事業の経営の合理化	業務の効率化、民間活力の活用等により、効率的で健全な経営を行っていく	納入通知書等の印刷・圧着ハガキ化を民間委託（17年度） 新情報システムへの移行調整（19年度～） 新情報システム、企業会計システムの運用開始（21年度） 【21年度完了】	重点	水道課

02 「環境にやさしい公共施設」の推進

4項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
------	-----	----------	-----------	----	------

政2 1	電話料金の節約	電話料金の削減	衛星電話の活用方法の周知 17年度電話料金：対前年度比209千円の減 (▲2.4%) 18年度電話料金：対前年度比221千円の減 (▲2.6%) 19年度電話料金：対前年度比222千円の増 (2.7%) 20年度電話料金：対前年度比511千円の減 (▲6.0%) 21年度電話料金：対前年度比190千円の増 (2.3%) 22年度電話料金：対前年度比200千円の増 (2.4%) 16年度比330千円の減 (▲3.8%)	推進	総務課 庁舎管理・統計G
政2 2	必要時以外の消灯の徹底	省エネ・省資源の推進及び光熱水費の削減	昼休み時消灯、空調運転の節約 (17年度～) 夏季クールビズ及び冬季ウォームビズの実施 (18年度～) 省エネ診断の実施 (18年度) デマンド監視装置を導入し、最大需要電力量の抑制を図り、電気基本料金を削減 (22年度) 17年度電気・ガス・水道代：対前年度比 227千円の減 (▲0.8%) 18年度電気・ガス・水道代：対前年度比3,122千円の減 (▲10.9%) 19年度電気・ガス・水道代：対前年度比 998千円の増 (3.9%) 20年度電気・ガス・水道代：対前年度比2,387千円の増 (9.0%) 21年度電気・ガス・水道代：対前年度比2,663千円の減 (▲9.2%) 22年度電気・ガス・水道代：対前年度比1,390千円の増 (5.3%) 16年度比1,237千円の減 (▲4.3%)	推進	総務課 庁舎管理・統計G
まち4	全公共施設におけるゴミの減量化推進	16年度を基準に毎年5%減量	富士見市地球温暖化対策実行計画の策定 (18年度)、実施 (19年度～) マイ箸、ノーレジ袋、マイバックの推進及び啓発 (19年度) 3Rの推進 (19年度～) 一般廃棄物処理基本計画・第2次計画の策定 (22年度) ※22年度全公共施設の可燃ごみの量：16年度比16,300kgの減 (▲33.7%)	推進	環境課 ごみ対策係
教1	学校廃棄備品のリサイクル	机や椅子などの廃棄備品について、希望する市民に提供するなど、再利用する機会を設けて、廃棄する備品を最小限にするよう努める	当初想定より行革の効果は期待できないため、完了とする。 【19年度完了】	推進	教育総務課 財務管理G

4) 電子市役所の推進

10項目 (小柱)

01 申請・手続のオンライン化

4項目 (細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
------	-----	----------	-----------	----	------

秘 5	申請書類のダウンロードの実施	ホームページから申請書をダウンロードできるようにする（17年度実施予定）	98種類の様式を掲載【17年度完了】	推進	秘書広報課
政 2 3	公共施設予約のオンライン化	公共施設のインターネット予約開始	他自治体の公共施設予約システムの調査研究（17年度） 公共施設における利用状況等の調査（19年度）、庁内調整（20年度） システムデモンストレーション（21年度）	推進	情報政策課
政 2 4	行政手続のオンライン化	インターネットを利用して電子的に手続が行えるサービスを18年度から実施する	オンライン化条例案可決 ホームページを利用した電子・申請届出サービスの開始（18年度～）現在51手続き	推進	情報政策課
水 2	水道手続きのオンライン化	水道使用開始届・水道閉栓及び名義変更の手続をインターネット上でも行えるようにする	【政 2 4「行政手続のオンライン化」へ統合】	推進	水道課

02 内部事務の電子化

4項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政 1 9	文書管理システムの整備	文書の適正な管理・活用を図り、行政事務の効率化、適正化を推進する	埼玉県市町村文書管理システム共同運営準備協議会を設置（17年度） 埼玉県市町村文書管理システム共同運営準備協議会を脱会（20年度） 永年文書のマイクロ化及び検索システム構築（22年度）	推進	総務課 法規・情報公開G
政 2 5	既存情報システム、ネットワークの見直し、適正化	電子市役所に向けた必要な整備を実施しながら、現状のIT総コストの抑制を目指す	基幹系業務システム見直し検討委員会設置（18年度） 新ネットワーク構築、新情報システムへの移行調整（19年度） L G W A Nサービス提供設備更新（20年度） グループウェアシステムの更新（20年度） 新情報システム稼働（21年度） 【21年度完了】	重点	情報政策課
政 5 4	4役・部長・議員の加除式例規集の廃止	加除式例規集の全廃（現行55部）	全廃により1,680千円の削減【17年度完了】	推進	総務課 法規・情報公開G

政56	電子決裁の実施	事務の効率化及び文書の電子化（ペーパーレス化）を図る	【政19「文書管理システムの整備」へ統合】	推進	総務課 法規・情報公開G
-----	---------	----------------------------	-----------------------	----	-----------------

03 ITを活用した市民参加・協働

2項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
秘4	メール配信で情報提供する <関連コード>11102	防災、防犯などの情報をメールにて配信する(17年度実施予定)	メールマガジンの配信。登録件数460件(18年3月末現在) 【17年度完了】	推進	秘書広報課

政58	電子市民会議の導入	電子市民会議の導入	【政25「既存情報システム、ネットワークの見直し、適正化」へ統合】	推進	情報政策課
-----	-----------	-----------	-----------------------------------	----	-------

(3) 分権時代にふさわしい自立した行政を目指します

40項目(大柱)

① 税財政構造を変えるまちづくりの推進

16項目(中柱)

1) 自主財源の確保

8項目(小柱)

01 収納率向上へ体制の整備

3項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
市7	収納率向上へ体制の整備	組織を設置して収納率の向上を図る	収納対策室の設置(17年度) ※収納対策室の徴収実績 17~22年度徴収金額:482,531千円 徴収率(収税課+収納対策室) 22年度市税(現年+滞繰):91.1%(対前年度比▲0.4) 国保税(現年+滞繰):64.8%(対前年度比▲2.4)	重点	収税課・収納対策室
市8	コンビニ納税、休日・夜間 窓口開庁など納税環境の整備充実	収納率を向上させるために納税しやすい納税環境の拡大を図る	コンビニ収納等を実施している自治体の調査研究(18年度~) 22年度夜間利用者379名 22年度休日利用者390名(5月以降毎月最終日曜日の開庁)	推進	収税課

福2	保育料等の徴収対策	滞納金額の減少	督促状・催告書の発送、電話催告・隣宅徴収・保育所徴収の実施 22年度収納率（現年＋滞繰） 保育料：93.5%（対前年度比+0.8） 放課後児童クラブ保護者負担金：89.8%（対前年度比▲0.2）	重点	子育て支援課 保育係・放課後児童係
----	-----------	---------	--	----	----------------------

02 税収増が見込めるまちづくりの推進

1項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
まち1	計画的な土地利用の推進	<山室・勝瀬地区> 商業施設建設事業の促進 <リブレーヌ都市整備地区> 22年度組合設立	<山室・勝瀬地区> 本地区開発計画にかかる庁内関係職員チームの設置（20年度） 関係者による懇談会を設置し、市民と市との協働によるまちづくりを検討（21年度） 地権者の意向確認を中心に地権者の個別訪問を実施（22年度） 土地利用の実現を図る為の法的制度（整備手法）の整理（22年度） <リブレーヌ都市整備地区> 事業推進方策の再検討（21年度～）	重点	まちづくり推進課

03 新たな財源の確保

4項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政50	広告掲載による自主財源の確保	広告掲載を順次実施可能とするため、実施要綱を制定する	「有料広告の掲載に関する要綱」及び「有料広告制限指針」の策定（18年度） 広報ふじみ及び市ホームページに有料広告の掲載（19年度） ※増収額245千円 広報ふじみの紙面に余裕がないことやホームページの見やすさを踏まえ、広告掲載を中止（19年度） ホームページへのバナー広告掲載 ※掲載料1,300千円（22年度） 事務封筒への広告掲載準備（22年度）	重点	管財課 契約・財産管理G

政53	遊休市有地の処分と活用	普通財産を整備し、利用・売却する	<p>売払い要領を定め、土地売却PRを実施</p> <p>※18年度実績： 那須山の家売却：60,010千円、山室2丁目の土地売却：28,810千円、 渡戸1丁目の土地売却：15,027千円</p> <p>※19年度実績： 旧南畑教職員住宅、旧養護学校跡地を駐車場として賃貸1,091千円 水谷小南側歩道用地を県へ売却7,893千円</p> <p>※20年度実績： 旧南畑教職員住宅、旧養護学校跡地を駐車場として賃貸1,386千円 旧貝塚集会所、鶴瀬西3丁目市有地の売却に向けた手続きの実施（現地見学会の開催等）</p> <p>※21年度実績： 旧南畑教職員住宅、旧養護学校跡地を駐車場として賃貸2,178千円</p> <p>※22年度実績： 旧南畑教職員住宅、旧養護学校跡地を駐車場として賃貸2,210千円 旧貝塚集会所売却11,330千円</p>	重点	管財課 契約・財産管理G
政64	公用車等への広告掲載	広告掲載を順次実施可能とするため、条例・規則を制定する	【政50「広告掲載による自主財源の確保」へ統合】	重点	管財課 契約・財産管理G
建2	不用道水路敷地の処分	国から譲与を受けた中で法定外公共物700件のうち、将来に亘り供用しないであろう不用道水路敷地の処分（払下げ）を検討する。	<p>17年度実績：件数13件、売払額31,106千円（登記料等差引後）</p> <p>18年度実績：件数5件、売払額17,523千円（同上）</p> <p>19年度実績：件数14件、売払額10,737千円（同上）</p> <p>20年度実績：件数14件、売払額22,604千円（同上）</p> <p>21年度：土地売払いについて交渉中</p> <p>22年度実績：件数2件、売払額6,098千円（登記料等差引後）</p>	重点	建設管理課
政70	使われなくなった物品の売り払い	使われなくなった物品や車両をインターネットオークションを活用して売り払い、収入増を図る。	<p>【21年度新規】</p> <p>21年度実績：車両1台（売払額50千円）</p> <p>22年度実績：車両3台・バイク4台（売払額568千円）</p>	重点	管財課 契約・財産管理G

2) 受益者負担の適正化

8項目（小柱）

01 受益者負担の見直し

8項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政14	使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の適正化	手数料条例（建築諸証明の手数料）と放置自転車の保管手数料の改正（18年度）	重点	政策財務課

政68	負担金、使用料等の徴収のあり方	使用料・負担金等の徴収について、統一的なガイドラインを作成し、徴収率の向上を目指す。	先進事例の調査研究 関係課会議開催(21・22年度) 債権管理の適正推進に関する指針(案)作成(22年度)	重点	政策財務課
市5	国民健康保険税税率の改定	一般会計からの法定外繰入金(被保険者1人当たり繰入金)が県内市平均に準じた数値になるよう税率を改正する	17年度改正(税率と課税限度額) 20年度改正(税率と課税限度額) 埼玉県市町村国保広域化等支援方針策定(22年度) ※県内で「同所得なら同保険税」を目指す方向が示された	重点	保険年金課
市14	65歳以上の医療費補助制度の廃止	17年度で制度を廃止する	制度廃止 【17年度完了】	重点	保険年金課
福7	保育料の見直し適正化	県内平均金額への改定	県内平均金額へ改定(18・19年度の2カ年で実施) ※増収額:18年度33,517千円、19年度33,517千円 【17年度完了】	重点	子育て支援課 保育係
福8	放課後児童クラブ保護者負担金の見直し適正化	受益者負担の適正化	適正金額への改定(18年度から実施) ※増収額:20,866千円 【17年度完了】	重点	子育て支援課 放課後児童係
福9	基本健康診査の受益者負担の適正化	受益者負担の適正化	一部自己負担(1,000円)の導入を行い、審査に係る委託料の削減を図った(17年度)。 ※削減額:22,859千円 【17年度完了】	重点	健康増進センター
まち3	ゴミの有料化	・ゴミの有料化について、21年度条例化、22年度施行 ・22年度までに家庭系可燃ゴミの料を10%削減する	富士見市廃棄物の減量、再生利用及び適正処理に関する条例の制定(17年度) 志木地区衛生組合構成団体で「家庭系ゴミ有料化検討協議会」を設置、協議(18年度～19年度) ※協議の結果、ごみ有料化については、将来的な検討課題とし、当面は、一層の分別徹底の啓発やごみの発生抑制など、有料化の前にはできることを行っていくこととなった。 広報ふじみ等において、ごみの分別徹底の啓発	重点	環境課 ごみ対策係

建6	下水道使用料の適正化	下水道使用料の適正化	適正化の実施（17年10月分から） 使用料収入（決算額・税抜き）：17年度 71,616千円の増 18年度193,533千円の増 【17年度完了】	重点	下水道課 庶務経理G
建7	建築確認・完了検査手数料の増額	建築確認・完了検査の手数料を増額	資料収集、改定額シュミレーション（20年度） 県内統一案の作成、条例改正（21年度） 【21年度完了】	重点	建築指導課 建築指導G

② 安定した経営組織の確立

24項目（中柱）

1) 組織機構改革

6項目（小柱）

01 事務分掌等の定期的な見直し

1項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政10	決裁区分を見直す	専決権者や合議先を見直し、事務の簡素化・迅速化を図る	滞納案件に関する権限を収納対策担当部長に委譲（17年度） 組織改正と併せて事務決裁規程一部見直し（18年度） 組織機構改正による効果の検証（20年度） 組織機構改正と併せて、事務決裁規程の一部見直し（22年度）	推進	政策財務課

02 組織の合理化

3項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政9	広域行政の運用の見直し	各協議会等において、それぞれの協議会等で取り扱う事項について見直し、より効率的、効果的な運営を行う	入間東部都市づくり協議会の解散（17年度） 埼玉県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会の活動休止（20年度から） 埼玉県西部第一広域行政推進協議会の事務局負担金廃止（21年度から） ※削減額：124千円 23年度をもって西部第一広域行政推進協議会廃止決定	重点	政策財務課
政17	市が出資している公益法人等の改革	①公益法人の経営改善 ②公益法人に対する市の関与（人的・財政的支援）の削減	社会福祉事業団の自立化を図った（20年度から） 公益法人に対する市の人的支援の終了（21年度）	重点	政策財務課

議出行1	1人1デスクの解消	限られた場所で効率よく仕事を進めていくため、1人1デスクを解消していく(将来的には全庁へ)	窓口近くに机を配置(17年度) 資金前渡伝票等を入れる場所を机の真ん中にし、誰もが対応できるようにした(17年度) 各課に訂正を依頼した内容を記入し、共有スペースに置くことで、誰もが対応できるようにした(18年度) 出納室と収税課の共有スペースを増やし、収税課の非常勤職員2名分の机のスペースを確保(19年度) 【20年度完了】	推進	出納室
------	-----------	---	--	----	-----

03 分権型組織の確立

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政15	部局への権限移譲	新組織体制の導入と運用	改革案検討委員会で移譲案を検討したが、引き続き検討課題とした(18年度) 各部(局)において部(局)運営方針を作成(19~22年度)	重点	政策財務課

04 横断的組織への変革と効果的運用

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政7	横断的連携の取れた組織への変革	新組織体制への変革	職員の兼務(みずほ出張所とみずほ台コミセン)を実施(18年度から) 行政組織条例を改正し、大規模な組織機構改正を実施(19年度から) 窓口改善検討委員会を設置し、本庁舎1階の窓口改善について、組織横断的に検討(20年度~) 第5次基本構想に併せた組織機構改正(23年度から)	重点	政策財務課

2) 分権時代にふさわしい人材の育成

18項目(小柱)

01 やる気を促す人事制度の確立

2項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政29	目標管理による勤務評定制度の導入	「目標管理」を導入し、納得性のある評価(目標達成度、遂行度評価)を行う	目標管理による勤務評定制度の試行的導入(10課:19年度) 19年度試行の検証、制度の見直しを一部実施しその内容を昇任試験の適格性評価として実施(21年度から) 人事評価制度導入の検討(22年度)	重点	職員課 人事・人材育成G

政38	異動希望制度の見直し	適材適所の人事配置	異動希望調書の提出について在職年数の制限を撤廃（17年度） 経験のある部署への異動希望確認欄を追加、行財政改革政策提言プロジェクト参加者のための意思表示欄を追加（18年度） 異動希望調書の提出対象者を課長級以下から副部長級以下へ変更した（20年度） 人事異動希望調書の一部見直しを実施（22年度）	重点	職員課 人事・人材育成G
-----	------------	-----------	---	----	-----------------

02 効率的な人的資源の配分

3項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政30	柔軟な勤務体制の検討導入	職員の健康管理のため、勤務時間の割り振り（時差出勤）を実施することで、勤務時間の長時間化を避けるとともに、時間外手当の削減を図る	運用基準による勤務時間の割り振り（時差勤務）の実施（17年度） 休息時間の廃止（21年度から） 【20年度完了】	重点	職員課 人事・人材育成G
政36	職員派遣制度の見直し	職員派遣制度の見直し	必要に応じた派遣実施（H23年4月1日現在 勝瀬原特定土地区画整理組合2名 対前年度比1名減）	重点	職員課 人事・人材育成G
政39	企業職員の併任辞令を行う	企業職員の併任辞令の発令	出納室職員に水道事業出納員の辞令を発令（17年度） 水道料金については、コンビニ納付のほか、出納室職員の併任を実施したことから、所期の目的は達成されたと判断し完了とする。 【19年度完了】	重点	職員課 人事・人材育成G

03 潜在能力を最大限発揮させる人材運用

4項目（細節）

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政11	職員提案制度の拡充	採用事業の拡大	「職員提案制度」として、「行財政改革政策提言プロジェクト」を実施（18・19年度） 地域の活性化と人材育成を目的とした、職員による事業提案制度「地域活性化プロジェクトチーム」を設置（21年度）	重点	政策財務課
政31	内部研修講師の育成と活用	内部研修講師の質的、量的な充実	内部講師による「上級職員研修」等の実施（18年度～） 彩の国さいたま人づくり広域連合へ職員を講師として派遣（17年度～）	重点	職員課 人事・人材育成G

政40	優良職員を表彰する <関連コード>12102	(仮称)上半期MVP賞、下半期MVP賞制度の導入、実施	他団体の「表彰制度」について調査を実施(17年度) 人事評価制度の構築の中で、優良職員の表彰という手法はなじまないで、完了とする。 【19年度完了】	推進	職員課 人事・人材育成G
-----	---------------------------	-----------------------------	--	----	-----------------

政41	職員の資格情報の登録と活用	職員の持っている資格等を把握し、人事管理に反映できるものについて活用を図る	全職員の保有資格調査を実施(17年度) 保有資格の人事異動への反映、資格取得のための研修等へ職員派遣(18年度～)	推進	職員課 人事・人材育成G
-----	---------------	---------------------------------------	--	----	-----------------

04 優秀な人材の確保

1項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政32	新規職員採用システムの見直し	優秀な人材を確保するため、新規職員採用システムを整備する	・職場対人適応性検査及び一般性格診断検査の追加、面接試験時間の倍増(18年度) ・実技試験(グループ別討議結果を各人が職員課長へ報告)を追加(19年度) ・面接回数を2回に増加(20年度) ・面接委員に民間企業の人事担当者を登用(21年度～) ・論文試験の採点業務を専門業者に委託(22年度)	重点	職員課 人事・人材育成G

05 新しい人材育成システムの構築と運用

8項目(細節)

整理番号	項目名	6年間の全体目標	進捗状況・累計実績	分類	担当部署
政33	人材育成方針の推進	人材育成方針の策定と具体的な推進計画書の策定、実施	「人材育成基本方針」の策定(17年度) 行財政改革政策提言プロジェクトの実施(18・19年度) 「新規採用職員に関する育成計画」の策定、職員意識調査の実施(21年度) 「新規採用職員に関する3か年育成計画」の見直し、実施(22年度)	重点	職員課 人事・人材育成G
政37	職員研修の充実	人材育成基本方針に基づく職員像の確立	一般研修のほか、特別研修(クレーム対応等)、派遣研修(自治人材開発センター、市町村アカデミー等)、自己啓発研修(通信研修)の実施 「行財政改革政策提言プロジェクトチーム」の政策提言報告会の開催(18・19年度)	重点	職員課 人事・人材育成G

政42	病気の早期発見・治療の手立てとなるシステムの構築	病気の早期発見・治療の手立てとなるシステムを構築し、職員の健康保持に努める	職員健康管理対策の制定及び実施（リフレッシュデイの設定、過重労働に対する健康対策の実施等） 過重労働に対する健康管理対策のフローの作成及び周知 産業医による職員の健康診断結果のチェック、指導（19年度～） 市保健師による健康相談の実施（19年度～）	推進	職員課 給与・厚生G
政43	民間企業やNPOとの交流 職員研修	コスト意識や経営感覚を身につける民間企業派遣研修等を実施していく	「NPO研修」の実施(18年度～) 民間企業経営者の講話研修実施（19年度）	推進	職員課 人事・人材育成G
政44	昇任試験の充実	職員の意欲の向上と適正な人事管理	合格枠を拡大しての昇任候補者名簿登載、配点基準の変更等（17年度） 課長級試験における課題論文試験の出題・採点方法の変更（18年度） 課長級受験資格の緩和等により、受験率の向上を図る（20・21年度） 課長級試験41.7%→51.4%	推進	職員課 人事・人材育成G
政46	国家資格等各種資格取得の 奨励	国家資格等各種資格の取得奨励を行い、業務運営の改善を図る	国家資格等各種資格が必要な部署の調査（17年度） サービス管理責任者研修等への職員派遣（18年度） 【政41「職員の資格情報の登録と活用」へ統合】	推進	職員課 人事・人材育成G
政47	自治体間人事交流による組織の活性化	専門知識技術の向上を目的に、自治体間の職員交流を行い、人材育成を図る	一部事務組合との相互派遣研修を実施（18・19年度）	推進	職員課 人事・人材育成G
政62	病気休暇日数の適正化	病気休暇の付与日数のうち勤務年数による加算部分を廃止する	条例改正し、勤務年数加算部分を廃止した【17年度完了】	重点	職員課 給与・厚生G

※<関連コード>は、一つの項目が複数の柱に位置付けられている場合に、関連する柱のコードNo.を表しています。

- 例：12102の場合（1）市民の目線でわかりやすい行政を目指します
②市民が利用しやすい窓口への進化
1）親切で親しみやすい窓口対応
02市民に好感を持たれる職員の育成